

## 大洲市における移住・定住対策促進の意義と提言



愛媛県大洲市 久世 雄也

### 第1章 はじめに

首都圏などの大都市圏では、地方への移住希望者が増加しており、地方移住を実現した人も増えている。全国の自治体では、移住のニーズに対し様々な受入支援策を展開し、移住者を受入れている。

そのような情勢の中で、愛媛県大洲市では、移住・定住の対策に取り組んでいるものの、積極的ではない状況である。しかし、市内の一部の地域に移住した人がいて、地域の行事や農業の担い手となっているケースや、地域で新しい活動を始め、地域の刺激となっているケースがある。

本稿では、まず移住希望者の現状について分析し、それに対する全国の受入自治体の動向及び大洲市の移住・定住の取組み状況について整理する。大洲市の地域課題や移住事例から移住・定住対策を促進する意義を明らかにし、既移住者へのヒアリング調査などを参考に、今後取組むべきことについて提言を行う。

### 第2章 移住希望者の現状

#### (1) 移住希望者の増加傾向

近年、地方への移住希望者は増加する傾向にある。内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」（平成 26 年 8 月）では、東京在住者の 40.7%が地方への「移住を検討している」または「今後検討したい」と回答しており、そのうち 10～20 代の層が回答した人の割合が比較的に高い。NPO 法人ふるさと回帰支援センターの「ふるさと回帰支援センターの取り組みと移住希望者の動向」（平成 27 年 10 月）では、問合わせ・来訪者数の年間合計が平成 20 年の 2,901 件から平成 26 年には 12,876 件となっており、約 4.5 倍に上昇している。また、同センター利用者の年代の推移では、20～40 代の割合が、平成 20 年の 30.4%から 54.7%に上昇している。このことから、首都圏などの大都市圏における移住希望者の増加傾向と、40 代以下の層で増加傾向が顕著であることが明らかである。

また、農山漁村への移住希望者も同様に増加傾向を示している。内閣府世論調査「農山漁村に関する世論調査」（別添資料 1 ①②）において、平成 26 年 6 月の調査では都市地域に在住していると回答している人のうち、31.6%が「農山漁村地域に定住してみたい」と回答しており、平成 17 年 11 月の調査から約 11%上昇している。その中でも 20～40 代が特に増加率が高い。

また、移住を実現した人の数も増加をしている。「毎日新聞・NHK・明治大学地域ガバナンス論研究室の共同調査」結果によれば、自治体の移住相談窓口や受入支援策を通じて

把握した移住者数は、平成 21 年度の 2,864 人から平成 26 年度では 11,735 人と、約 4.1 倍に増加している。

## (2) 移住希望者の特徴

移住希望者はどのような目的で移住を希望し、どのような地域を希望しているのだろうか。内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(平成 26 年 8 月)(別添資料 2)では、移住したい理由について、出身者であることや家族や知り合いがいるといった地縁があることや、スローライフや自分に合った生活などの理想のライフスタイルの実現を理由にしている人が多い。また、食べ物や水、空気が美味しい、気候が暮らしやすいなどの生活環境面を理由にしている人も多い。

また、NPO 法人ふるさと回帰支援センターの「ふるさと回帰支援センターの取り組みと移住希望者の動向」(平成 27 年 10 月)(別添資料 3)によると、来場者アンケートの結果から、移住地選択の優先順位は、「自然環境が良いこと」が 22.8%、「就労の場があること」が 17.9%、「気候が良いこと」が 13.6%、「住居があること」が 13.4%であった。また、希望するライフスタイルでは、「就業」が 61.8%、「半農半 X (半自給的な農業とやりたい仕事を両立させる生き方)」が 17.0%、「悠々自適」が 14.5%であり、「就業」を回答した人のうち、「企業などへの就職」が 45.3%、「農業」が 27.9%、「自営業(新規事業を始める)」が 13.9%であった。

これらのことから、移住希望者は、自然豊かな環境で、自分の望む生活や夢を実現することを地方移住の目的としており、移住地を選択するにあたり、仕事と住居があることを重視していることがわかる。また、希望するライフスタイルも多様化しており、特に農業に関わりたい人が多い。

さらに、内閣府世論調査「人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」(平成 26 年 8 月)によると、地方への移住希望がある人を対象にどのような条件があれば地方に移住してもよいかという質問に対し、「移住に必要な情報提供などの自治体の支援があること」という回答が 35.3%であった。移住希望者は、行政に対し情報提供や支援を求めていることがわかる。

愛媛県では平成 27 年 8 月よりふるさと回帰支援センター東京オフィスにえひめ移住コンシェルジュを設置し、本県への移住相談を受けている。当コンシェルジュに対し、相談者の動向についてヒアリング調査を行った。相談者の特徴は、40 代以下、I ターン希望が多く、住みたい地域を具体的に決めていない場合が多い。また、既に移住者がいる地域が人気である。行政側の対応として、具体的に地域でどのような暮らしができ、その土地ならではの魅力や暮らしを伝えることが重要であるとのことであった。

## (3) 全国の受入自治体の動向

次に、地方への移住希望者に対する自治体の受入支援について整理する。以下に示すとおり、多くの自治体では、人口減少の歯止め、過疎化対策、持続可能な地域づくり、地域活性化などの目的で様々な移住者受入支援対策を行い、受入れを行っている。

一般社団法人移住・交流推進機構が全国自治体のホームページから収集した移住関連の支援制度は 5,910 種類（支援施策、事業、制度の数であり、類似の支援制度においても実施自治体が異なれば種類数に加えている）もあり、多くの支援施策が講じられている。その内訳では、保育料無料などの子育てに関する支援策が 2,914 種類と最も多く、次いで空き家紹介、住宅新築への補助金などの住まいへの支援策が 1,616 種類ある。起業支援などの仕事に関する支援策が 958 種類で、移住体験ツアー等の移住体験に関しては 170 種類、その他に分類されるものが 252 種類である。これ以外に自治体内に移住相談窓口を設置し、総合的な相談を受け、移住候補地を紹介及び案内をしている自治体もある。

さらに、ふるさと回帰支援センター、移住・情報交流ガーデンなど大都市圏にある施設で、移住相談会などのイベントが多く実施されている。自治体職員が移住支援施策や地域の紹介をするものや、既移住者が移住体験談を話し、参加者と交流するイベントなどが実施されている。また、子育て環境や農業従事者募集など、ある分野に特化し目的を絞ったものも実施されており、移住希望者に対し多様的に直接魅力や地域の実情を伝え、移住希望者と受入地域がつながる機会が多く設けられている。

これらのことから、多くの自治体が人口減少・少子高齢化に起因する地域課題の解決を目的として、政策的に移住・定住対策を進めており、その対策は大きく分けて受け皿としての整備と、移住希望者と受入地域のマッチングであることがわかった。そのような制度や相談窓口を通して移住をした人が、増加している。

### 第3章 大洲市の移住・定住に関する取組み

#### (1) 行政の取組み

ここまで、全国的な移住希望ニーズの高まりと、それに対する自治体の受入支援の動向について述べてきた。それでは、大洲市においてはどのような取組みを行っているのか。各課へ問い合わせたところ、現状の取組みについては表 1 のとおりである。

表 1.大洲市の移住・定住に関する取組み内容

項目	担当課	取組み内容
仕事	商工産業課	公共職業安定所（ハローワーク）における無料就職相談
住居	農林水産課	大洲市 I・J ターン定住促進事業 対象：I・J ターンで 45 歳未満の第 1 次産業従事者 補助：月額最大 20,000 円の家賃補助
子育て支援	子育て支援課	幼稚園保育料等の減免
情報発信	観光まちづくり課	市、県のホームページやえひめ移住支援ポータルサイトなどへの市の概要及び施策の掲示
地域おこし協力隊	長浜支所	平成 26 年度から長浜地区で 2 名活動中

移住者把握	観光まちづくり課	移住者実態把握アンケート 〔平成 27 年 4 月より開始した転入者を対象とした任意のアンケート調査※県外からの移住実績なし〕
相談窓口	—	農林水産課で新規就農相談を受けるなど、それぞれの担当課で行っているが、移住相談の総合的な窓口は整備されていない。

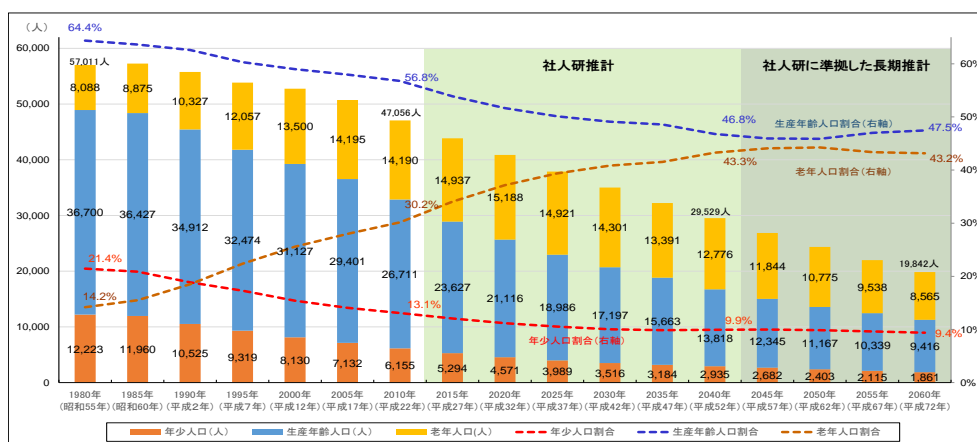
出典：各課への問い合わせにより筆者作成

全国の自治体では、空き家利活用による住居整備や起業支援、大都市圏での相談会など様々な施策を講じているが、それと比較すると大洲市では受入支援策が充実しているとは言えない。また、四国や愛媛県が主体となって、大都市圏において合同で移住相談会を実施しているが、大洲市は参加の実績がなく、積極的な勧誘、紹介などの活動はしていない。希望者がいれば相談を受けるといった受身の姿勢である。しかし、2名のIターン者が大洲市I・Jターン定住促進事業を活用しており、現在も大洲市に住んでいるという実績がある。移住希望者は増加し、ニーズも多様化しているため、大洲市がそのニーズに合致しているかもしれない。それらの移住希望者に対し、適切な情報を積極的に発信し、掘り起こすことが出来れば、大洲市を選択する希望者が出てくる可能性がある。

## (2) 地域における課題と移住・定住の取組み

全国の自治体が人口減少・少子高齢化を要因とした地域課題に対して移住・定住対策を行っているが、大洲市ではそのような課題はないのだろうか。本節では、地域の課題を確認し、それに対する地域の移住・定住の取組みや現状について明らかにする。大洲市においては、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計で、平成 22 年に 30%であった老年人口は平成 52 年に 43%まで上昇し、人口はその間で約 60%に減少するとされている(図 1)。今後さらに人口減少・少子高齢化が進行することが予測される。

図 1.大洲市の人口推計



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

全 33 自治会ごとに過去 10 年の人口の推移を調査（別添資料 4）したところ、32 の地域で人口が減少しており、そのうち 6 地域については 30%以上の減少率である。また、大洲市の就業者の約 10%は農業に従事しており、そのうち約 70%が 60 歳以上（平成 22 年国勢調査）である。そのため、担い手不足による耕作放棄地の増加が懸念される。

このような状況の中、地域課題及び地域での移住・定住の取組み状況を探るため、全 33 自治会に対し、①各地域における人口減少・少子高齢化による影響、②移住に関する取組み・移住の状況について電話による調査を実施した。人口減少・少子高齢化による影響についての回答は、「地方祭の神輿や牛鬼（愛媛県特有の山車）の担ぎ手がいなくなり止めた」、「農業後継者がおらず耕作放棄地が増加し、害虫・有害鳥獣が問題となっている」、「行政区に数世帯しかない区もあり、集落の維持が難しい」、「地域の行事を支えている団体も高齢者が中心。担い手がおらず、組織の維持が出来なければ、地域内の交流が少なくなる」などの回答が多く地域であった。また、市内の離島である青島では、人口 20 人足らずの島民と帰省者で続けてきた県無形民俗文化財「青島の盆踊り」を、平成 26 年 8 月に担い手がおらず断念した。しかし、対岸の長浜地区の住民が文化継承のために協力し、同年 11 月に実施にこぎつけた。周辺の協力を得て、なんとか盆踊りを持続、継承している状況である。また、白滝地区の「榎谷の棚田」についても、高齢化が進行し、農業の担い手不足となっている。美しい約 200 枚の棚田のある景観を維持するため、榎谷棚田保存会が発足され、外部の人の協力も得ながら棚田の維持を行っているが、管理者の多くが高齢者であり今後現状を持続するには難しい状況である。

これらのことから、農業後継者や地域の行事、役員の担い手不足により、地域特有の慣習や生活、文化、祭、景観が失われようとしていることが確認できた。さらに、集落の維持が危ぶまれる地域もあることがわかった。

移住に関する取組み・移住の状況についての回答では、大谷及び平野地区を除き、移住を目的とした具体的な活動を行っている地域はなく、把握している移住者についてもほとんどなかった。ただ、後述するように、大谷地区では、地域の住民が住居や農地などの相談などのサポートをし、5 名の U ターン者が移住している。また平野地区では、退職を機に U ターンした人が「地域再生グループ・光」を組織し、U ターン促進に向けた地域再生事業を平成 27 年度から開始した。「大洲市がんばる人応援事業」による補助金を活用し、耕作放棄地を借り受け、栗としいたけを生産できるように整備した上で、平成 29 年度に 2 名の U ターン者を受け入れる予定である。このほか、「未来塾」（大川地区）、「河辺未来創造塾」（河辺地区）などの組織で移住や定住促進に関する話はされているが、具体的な活動には至っていない。

一部の地域で移住促進に関する活動に前向きな姿勢があり、「大洲市総合戦略・総合計画に係るアンケート」（平成 27 年 11 月）によると、人口減少を抑制し、活力ある地域社会の構築のために市が重点的に取り組むべき施策として、「移住促進や定住・U ターン促進による人口の社会増を目指す取組み」を回答した人が 28.2%であることから、住民に移住・定住に取り組む必要があるという意識はあると言える。そのため、きっかけや、情報、補助金などの支援があれば、具体的な活動を行う可能性があると考えられる。

### (3) 大谷地区のIターン事例

実際に、Iターンを通じて地域が変わり始めている地区もある。大洲市において、移住者の事例がほとんどない中、前述の自治会への調査から、大谷地区にはIターンの移住者受入れの実績があり、その経緯や地域への影響が明らかになった。過去約15年間で30~40代の5名のIターン者が移住し、農林業に携わっている。さらに移住後、結婚をした人や住居を新築した人もいて、定住へとつながっており、地域行事に参加し、区長などの役員を務めている。5名のうち4名が大谷地区に隣接する河辺地区にある民間の有機栽培農業研修場所「四国肱川皆農塾」の卒塾生であり、農業や養鶏などを当研修所で学んだ後、研修所から近く、環境の似ている大谷地区に移住をしている。当塾では、ホームページや自らもIターン者である塾長が出版している本の情報を基に塾生が入塾している。また、塾生ではない1名は、大洲市に相談があり、青年農業者協議会でその1名の受入れの意向を示した大谷地区を市が紹介した。移住をする際には、地域の人とその都度住居や農地、仕事の相談、紹介などのサポートを行ってきた。また、自治会長によれば、大谷地区は移住者受入れの経験があり、移住者に対し抵抗が少なく歓迎する雰囲気があるのだと言う。

本事例から、Iターンした移住者が地域の役員や農業を行うことによって、地域の担い手として役割を果たしていること、また、移住の要因として移住受入れに前向きな地域のサポートがあったことがわかった。

### (4) 大洲市の既移住者へのヒアリング調査(別添資料5)

市内に既に移住をした人から移住・定住を推進するヒントを得るため、市役所などを通して把握した5名(うち1名は上記大谷地区への移住者)の移住者に対し、移住のきっかけや経緯、また移住した経験を基にどのような支援があれば移住が促進されるかなどの項目についてヒアリング調査を行った。5名のうち2名は出身者で、2名は母親や妻が出身者などで地縁があり、1名はIターン者である。主なヒアリング結果は表2のとおりであった。

表2. 既移住者へのヒアリング調査結果

項目	ヒアリング結果
(1) 移住のきっかけ・理由について	農業をする目的で地方移住を考え、地縁のある大洲市に決めた。
	果樹栽培をする目的で、日照条件、栽培面積から選択した。
	地元のために何かしたいという気持ちがあり、観光案内人の求人を見つけて応募した。
	田舎の安全性を再認識し、地縁のある大洲市に決めた。
(2) 行政・地域などのサポートについて	県や市に相談し、候補地域や農地、住居の紹介などのサポートがあった。
	大洲市I・Jターン定住促進事業(家賃補助)を活用した。
	親族や知り合いを通し、農地や住居について紹介をもらった。
	大洲市から発信されている移住に関する情報が少ない。
	県内の他の市町の方が、農業研修施設などの支援策が充実している。
	既にIターン移住者がいる大谷地区で、地域に入り易かった。

(3) 移住・定住促進のために必要だと思える支援策について	リサーチのために、仮住まいをした。移住をする前に、移住先をより知るためのお試し住宅などがあれば良いと思う。
	移住、定住を決定する要因は、自然や景色に加え、人の魅力もあるので、地域の人と交流ができるシェアハウスや滞在型宿泊施設が必要である。
	地域の行事などがわかる、地域の情報があれば良いと思う。
	農地や住居、研修支援などが一体化された施設があれば良いと思う。
	就農に関して、作業方法やノウハウが学べる場所が必要である。
	地域に地縁のない人は、地域のことがわからないため、行政を頼らざるを得ない。市独自の支援がなくても、農地や住居や地域の情報が入れれば良い。
	空き家が多いので活用しないのはもったいない。

出典：既移住者へのヒアリングにより筆者作成

この調査から、移住者は農業がしたいなどの発意や目的、願いがあって移住をしており、そのような移住希望者側からのコンタクトに対し、行政や知人が情報提供など移住のサポートをしていることがわかった。また、移住促進のために必要な支援策としては、仕事や農地、住居に加え、地域の行事など地域の詳細な情報提供と農業に関する研修所、地域を知るためのお試し住宅、空き家利用が挙げられている。また、30代前半のUターン者が大洲市では初のゲストハウスを平成26年3月にオープンさせ、地域住民だけでなく、外国人やゲストハウス関係者など、様々な人が集い新たな交流の場となっており、観光においても新たな客層を招いている。移住者が新しい活動を行い、地域を刺激し経済的な活性化にもつながっていることがわかった。

以上のことから、現在取組んでいない移住希望者に対する積極的なアプローチをすることにより、大洲市を移住先の候補とする移住希望者を拡大できると考える。ただ、アプローチをして興味を示しても、提供できる情報が少なく、詳しく地域を知ってもらえる支援が弱い。そのため、移住希望者が求める情報の収集・発信をする体制整備と移住希望者が地域を詳しく知るためのリサーチに対する支援が必要である。なお、空き家の利活用については、平成27年度から都市整備課が空き家調査を始めているが、現状で移住・定住のために空き家を活用する段階には至っていない。また、就農の研修所については、人員や施設などの整備から必要となることから短期的な整備は難しいと考える。

#### 第4章 移住・定住対策の意義

移住の機運が高まる中で、大洲市においては、移住・定住対策の政策的位置付けが不明確であり、積極的には取り組んでいない。しかし、大洲市に移住をした人もおり、地域の担い手や刺激となっている事例があった。

筆者はこれまでの調査から、大洲市が移住・定住対策を促進する意義は、3つあると考える。

まず1つ目は、様々な目的で地方移住を希望する人の願いが実現されることである。希

望する生活ができ、地域を気に入った人が住むことは、満足度の高い住民が増えることも期待でき、市としても移住促進の1つの意義と考える。

2つ目は、移住者が地域の一員となり、担い手となることである。過疎化、少子高齢化が進行し、地域の担い手不足、耕作放棄地の増加など様々な課題がある中、大谷地区では移住者が農林業を行い、地域行事に参加し、区長などの役員になっている。多くの地域で同様の課題を抱える大洲市では、移住者を受入れるもう1つの意義である。

3つ目の意義は、移住者により、地域になかった考えや行動が持ち込まれ、地域の刺激となることである。新たな活動により経済的にも地域が活性化している事例があり、これが3つ目の意義である。

このように、移住・定住対策の意義を明確にし、政策的に位置付けた上で、促進を図ることが求められる。移住希望者の受け皿の整備と、移住希望者と地域を結びつけるマッチングの役割を、これまで以上に充実させる必要がある。

## 第5章 提言

これまで、移住希望者や自治体の受入れの動向について述べ、地域課題や移住事例から大洲市が移住・定住対策を促進する意義を明らかにしてきた。大洲市では移住・定住対策はまだほとんど行われていないことから、初期段階であると位置づけ、次のような施策に取り組むべきだと考える。

### 提言（1）「地域人口ビジョンの提示」

大谷地区の事例から、移住者を受入れる地域が移住者受入れに対し前向きな姿勢で、協力的であることが、移住が促進される1つの条件であると考えられる。なぜなら農地や住居、仕事の相談や紹介などは地域の協力と理解がなくては難しいからである。また、市内には具体的な活動には至っていないが、移住受入れに前向きな姿勢の地域もあり、まずは地域が主体的に取り組むきっかけづくりが必要である。そのため、大洲市の総合戦略では示されない地域ごとの人口ビジョンを自治会単位で示し、それに基づき地域の今後10年間の「地域づくり計画」を策定することを提言したい。地域人口ビジョンについては、島根県中山間地域研究センターが開発した「ワンシート人口分析&予測プログラム」を参考にする。当プログラムは、住民基本台帳のデータが利用できるため、最新のデータで更新ができ、小規模な地域においても分析ができる。また、毎年定住増加組数の入力により、将来の数値が予測されることで、地域に合わせた具体的な目標を設定できることが参考にする理由である。また、当プログラムの使用については、上記センターで研修を受ける必要がある。これにより、具体的・客観的数値を根拠とし、今後地域がどうあるべきかを考えるきっかけとなる。その中で、地域の維持のために1年に何組の移住者が必要などの具体的な目標を持つことで、主体的に移住・定住促進について取組めると考える。

また、人口ビジョンの提示だけでなく、地域がその後具体的に活動できる計画とその後の市のフォローアップ体制は必要であり、地域づくり計画の策定に、策定の補助員として1自治会に対し少なくとも2名の市職員を委嘱する。計画策定の補助員は、助言や行政との連携を行うものとする。2名の内訳については、主担当者に地域の出身者を1名、もう



1名は出身外の概ね20~30代の若手職員とし、他地域を知る研修的な位置付けとする。地域をよく知る職員と外からの視点を持った職員の2名とする。また、事業における予算面での支援については、「大洲市がんばる人応援事業」の適用で対応する。

このように、まず受入れ地域が移住・定住について明確な根拠と目標を持つことで、主体的に取り組める状態にし、そこで必要となってくる支援について行政が連携、協力していくことが移住・定住を促進させるために大洲市にとって必要なことである。まずは、各地域に足を運び説明を行い、計画策定を希望する地域に対して実施する。成功事例が出ることにより、他地域への波及も期待する。可能であれば、筆者が島根県中山間地域研究センターの研修を受け、計画策定補助員の第1号として取り組むことを考えている。

### 提言（2）「総合窓口の整備と情報発信の強化」

大洲市に移住を希望する人の掘り起しのため、積極的なアプローチを行うことと、それを実施できる体制整備が必要である。現在、移住に関して統一されていない相談窓口の整備を行い、移住希望者に対し、ワンストップで対応する。窓口を1本化し、移住相談から地域の案内・紹介、情報収集・発信までを行う。また、先述の提言によって移住・定住を促進すると方針を示した地域と連携し、そこではどのような暮らしができ、どのようなサポートがあるかという地域別の詳細な情報を集約させる。さらに、多くの部署と関係する移住施策に関して、縦割りでなく全体的な支援策の課題の抽出や把握という効果も期待できる。情報を集約させた上で、移住希望者に対し直接情報を発信する。まずは、大都市圏で開催される移住相談会などのイベントに参加し、移住希望者に直接、大洲市の魅力や支援施策、地域の情報を発信することが必要である。また、大洲市から転出する人や大洲市に移住を考えている人に対し、任意で登録を行い、求人や住居、地域イベント、移住者の体験談などの情報を「大洲からの手紙」と題した新たな情報発信ツールを整備し、発信する。これは、内容に応じてメール、フェイスブックなどで定期的に情報発信を行い、年に一度市職員や地元住民の手書きの手紙を送るものである。Uターンを少しでも考えるきっかけや、考えたときに後押しする情報になる可能性がある。

### 提言（3）「地域リサーチのための支援」

大洲市に対し、興味を持った人がより詳しく地域を知るための支援として、既移住者が経営するゲストハウスと連携した「移住滞在ハウス」と既移住者や地域との交流を行う「先輩移住者訪問プログラム」を提言したい。Uターン者が経営しているゲストハウスを、移住の調査のための滞在拠点として活用することで、移住希望者は、観光案内人の仕事もしている当Uターン者から、移住の体験談や大洲市の魅力を幅広く情報を得ることができる。さらに、滞在中に移住先輩者を訪ねて体験談を聞くことができるプログラムを合わせて作成する。希望者の条件に応じて、さらに先輩移住者から地域のことや人などの紹介がされることも期待する。なお、既移住者へのヒアリングにおいて、移住者のサポートをしてもよいと回答した人もいたため、協力を得られやすいと考える。

このことにより、どのような地域か詳しく知ることができ、より慎重に選択することが

できる。実際に滞在することにより、移住希望者にとっては事前にメリットやデメリットを知ることができる。さらに、滞在中に移住候補先の地域との交流を設けることにより、地域側もどのような移住者か知ることができる。当支援を行うことにより、両者がより深く知ることとなり、移住後の定住可能性を高める効果があると考えられる。

## 第6章 おわりに

本稿では、全国で移住の機運が高まっている状況で、大洲市では積極的に移住・定住対策に取り組んでいないことに疑問を感じ、移住・定住促進の意義について検証を行った。地域の課題や既移住者の事例などを調べていくうちに、移住・定住対策を促進すべき意義を確認した。地域特有の景観や祭りなどの継承のために、前向きに頑張っている地域がある。そんな地域が活動を続けていけるよう、また移住希望者が地方移住で理想のライフスタイルが叶えられるようにその橋渡しをすることが行政の役割である。そして、まずは地域が移住者受入れに協力的かどうかという点が重要で、大洲市は、そのきっかけづくりを始める段階であることがわかり、また、情報の発信や総合的な窓口整備、移住者の地域リサーチのための支援なども必要であることがわかった。あらゆる移住・定住における支援施策を試みるにも、受入れ先である地域が協力的でなければ、移住・定住は進まない。また、提言の実行により、移住・定住対策以外でも地域づくりがさらに活発となるきっかけとなることを期待したい。

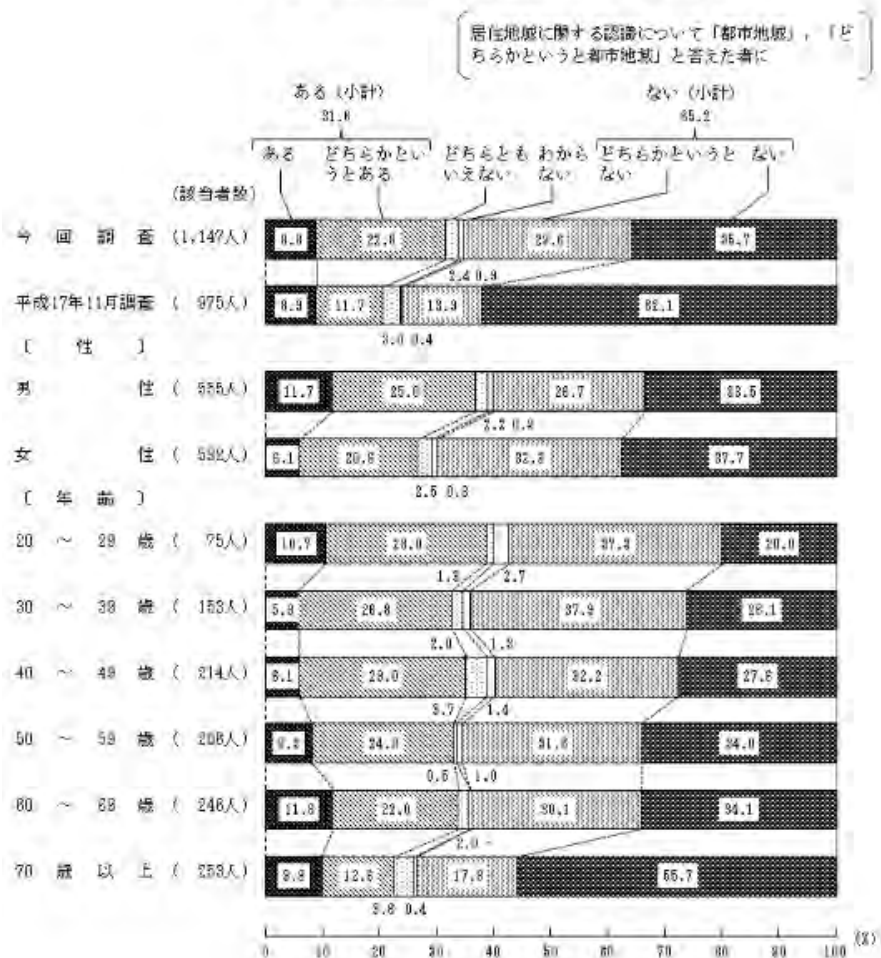
〈参考文献及びホームページ一覧〉

- ・小田切徳美（2014）「農山村は消滅しない」岩波書店
- ・藤山浩（2015）「シリーズ田園回帰1 田園回帰1%戦略 地元にと仕事を取り戻す」一般社団法人農山漁村文化協会
- ・毎日新聞ホームページ「大学倶楽部・明治大 14年度に地方移住1万人超え 毎日新聞などと共同調査」（2015.12.20）  
<http://mainichi.jp/univ/articles/20151220/org/00m/100/006000c>
- ・JOIN ニッポン移住・交流ナビ「知らないと損する全国自治体支援制度 5910」（2015.6.30）  
<http://www.iju-join.jp/feature/file/019/>

(別添資料 1)

① 内閣府世論調査「農山漁村に関する世論調査」(平成 26 年 6 月)

図14 都市住民の農山漁村地域への定住願望の有無



② 小田切徳美 (2014) 「農山村は消滅しない」岩波書店 P177

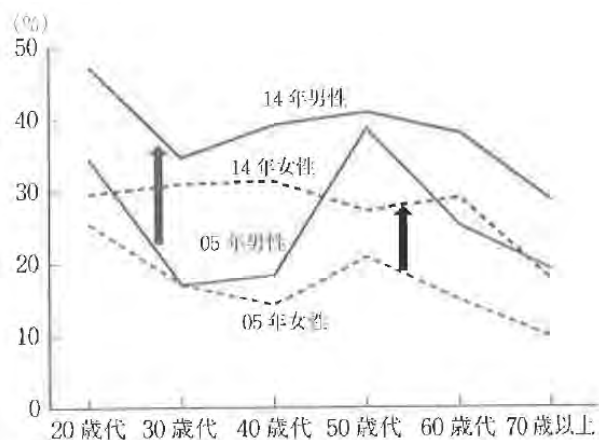
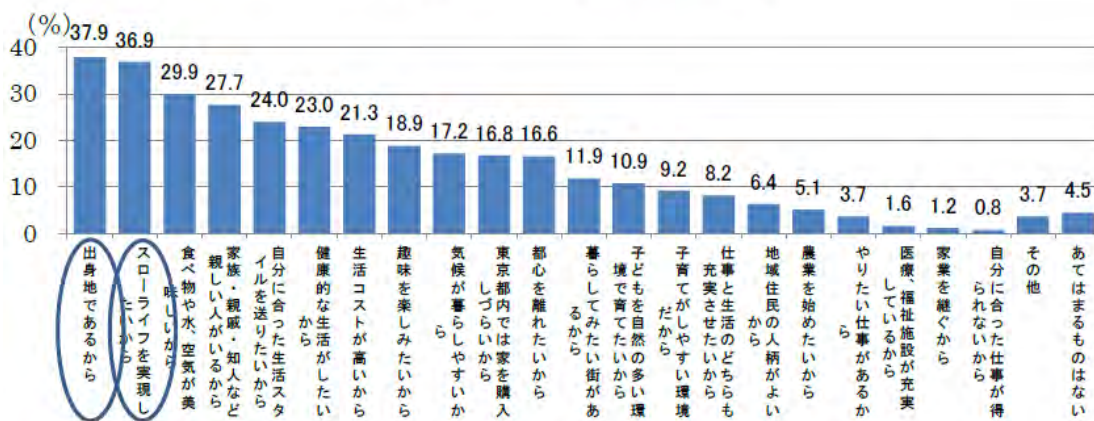


図 5-1 農山漁村に対する定住の願望を持つ人の割合(内閣府世論調査, 2005 年と 2014 年)

(別添資料 2)

内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(平成 26 年 8 月)

【移住したい理由 (複数回答)】



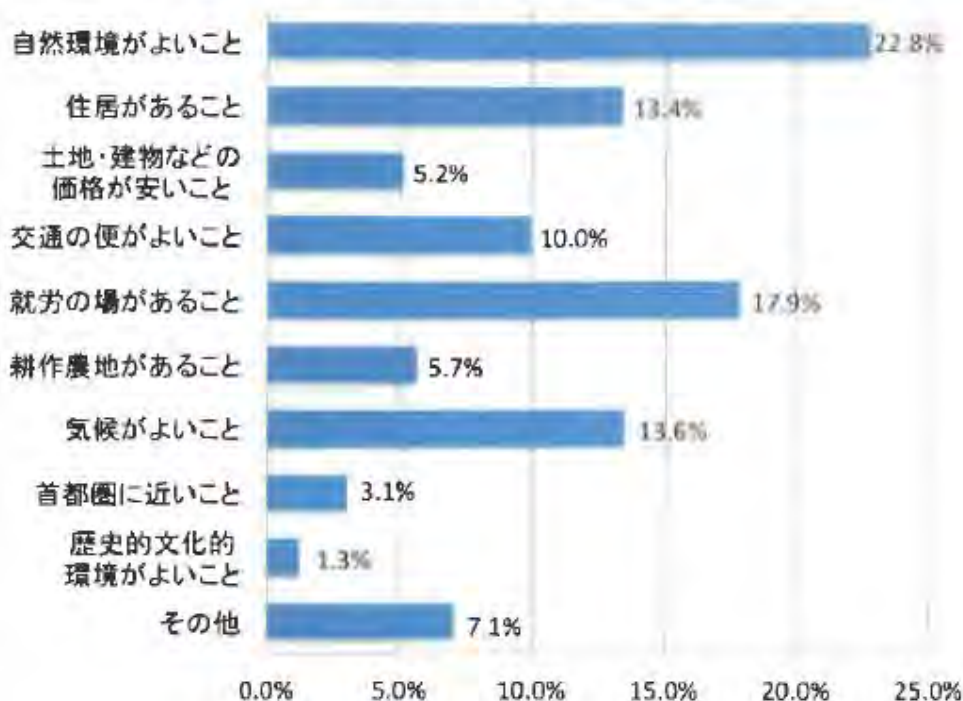
(別添資料 3)

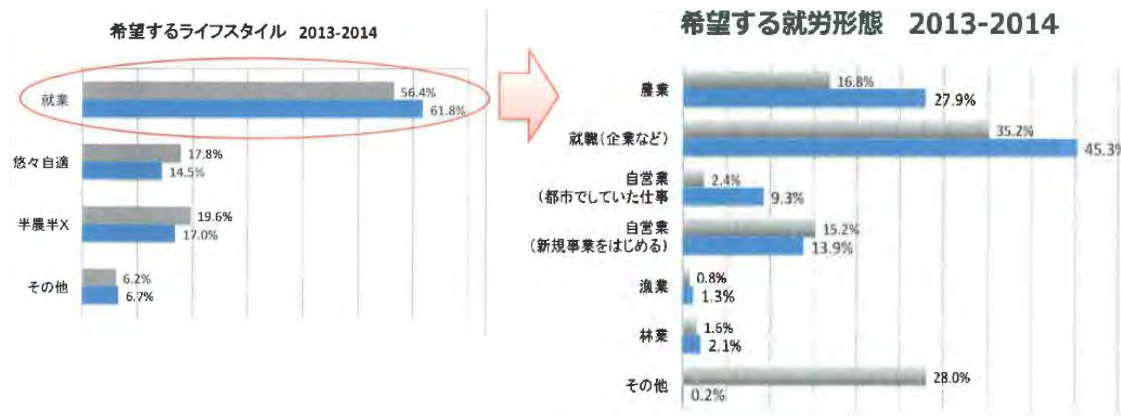
NPO 法人ふるさと回帰支援センター

「ふるさと回帰支援センターの取り組みと移住希望者の動向」(平成 27 年 10 月)

田舎暮らし希望者のニーズ(ふるさと回帰支援センター来場者アンケートから)

移住地選択の優先順位 2014





(別添資料 4)

旧市町村名	自治会	①2005	②2010	③2015	③-①	減少率(①⇒③)
旧大洲市	肱南	4,341	3,973	3,934	-407	-9 %
	久米	2,968	2,815	2,801	-167	-6 %
	肱北	2,674	2,641	2,581	-93	-3 %
	若宮	2,924	3,138	3,293	369	13 %
	五郎	1,427	1,269	1,175	-252	-18 %
	田口	2,346	2,215	2,175	-171	-7 %
	平	4,373	4,345	4,334	-39	-1 %
	平野	2,441	2,249	2,062	-379	-16 %
	南久米	1,579	1,537	1,399	-180	-11 %
	菅田	3,979	3,830	3,660	-319	-8 %
	大川	1,117	1,012	852	-265	-24 %
	柳沢	819	666	569	-250	-31 %
	新谷	3,889	3,710	3,544	-345	-9 %
	三善	1,109	1,041	955	-154	-14 %
	八多喜	2,153	2,003	1,788	-365	-17 %
上須戒	654	576	481	-173	-26 %	
旧長浜町	長浜	2,725	2,403	2,150	-575	-21 %
	沖浦	909	831	708	-201	-22 %
	今坊	507	436	415	-92	-18 %
	楡生	816	682	597	-219	-27 %
	出海	585	526	468	-117	-20 %
	大和	1,389	1,250	1,110	-279	-20 %
	豊茂	609	520	455	-154	-25 %
	白滝	1,526	1,397	1,250	-276	-18 %
旧肱川町	中央	1,118	1,024	900	-218	-19 %
	正山	738	680	603	-135	-18 %
	大谷	509	456	414	-95	-19 %
	岩谷	259	231	177	-82	-32 %
	予子林	389	324	307	-82	-21 %
旧河辺村	植松	355	288	239	-116	-33 %
	坂本	375	283	232	-143	-38 %
	大伍	218	177	149	-69	-32 %
	北平	287	226	187	-100	-35 %
33	52,107	48,754	45,964	-6,143	-12 %	

—自治会別人口数(2005、2010、2015)—

出典:住民基本台帳より筆者作成

## (別添資料 5)

- (1) 調査名 既移住者へのヒアリング調査
- (2) 調査期間 平成 27 年 10 月 22 日 (木) ～23 日 (金)
- (3) 調査対象 大洲市へ移住した人
- (4) 実施対象者 市役所を通して移住者情報を得た 5 名・30～40 代の男性 4 名、女性 1 名
- (5) 調査方法 訪問
- ①出身地、②移住した時期、③移住前住居地及び職種、④移住後住居地及び職種、
- ⑤移住した理由、⑥移住先を大洲市にした理由、⑦移住する際に行政などから受けた支援、
- ⑧移住先の地域との関わり、⑨移住・定住の推進をするためには必要な支援、⑩その他

## 【ヒアリング結果】(A・B・C)

設問	A	B	C
①出身地	大洲市 ※親の転勤が多く、ほとんど大洲市には住んでいなかった。	大洲市	東京都
②移住した時期	2001年7月	2013年	2011年
③移住前住居地及び職種	東京都/建設コンサルティング会社勤務	松山市/会社員	北海道/団体職員(農業畜産分野の国際研修事業関係)
④移住後住居地及び職種	若宮/農業(野菜)	弘南/観光案内ーゲストハウス経営(2015.3)	弘川/農業(果樹・野菜)
⑤移住した理由	前職で農業の仕事に触れる機会があり、収入の少ない農業に疑問を持った。自ら無農業などで付加価値を付けた農作物を作り、農業で生活をしたかった。	地元に戻るつもりはなかったが、地元のためになにかしたいという気持ちはあった。観光案内人の求人を見つけ、それを機にUターンした。	果樹(特に栗)をしたく、日照時間や栽培面積を調査し、条件の良いところに移住しようと思ったから。
⑥移住先を大洲市にした理由	出身でもあるため県内で検討した。他の市町には研修の制度など支援策が充実していたが、土地がわからない。県や大洲市の職員などに農地・住居探しのサポートしてもらい、大洲市に決めた。	もともとゲストハウスなどの宿をしたいと思っていた。観光案内人をする間に、大洲市でゲストハウスのニーズと必要性を感じ、始めることにした。	愛媛県が栗の栽培に好条件であった。県を通して内子町と大洲市の紹介があり、大洲市に仮住まいをした。そのとき、大洲市の職員からタイミングよく農地や住居の紹介があり、大洲市に決めた。
⑦移住する際に行政などから受けた支援	農地・住居などの紹介など。	特になし	大洲市のUターン定住促進事業を活用した。また、農地や住居探しについてサポートを受けた。
⑧移住先の地域との関わり	地域の方とはちょうどいい距離感でお付き合いしている。農山村で田舎暮らしをしたかったわけではなく、農業をしたかっただけなので、生活は街中で都市的な暮らしを希望し、若宮にした。	近所の方だけでなく、市外からゲストハウス関係者や地域づくりの活動している方が集まり、交流の場になっている。	地縁のないものは行政を頼らざるを得ない。市独自の支援施策がなくても、農地や住居の情報が入れれば良い。就農に関しては作業方法やノウハウなどの学べる研修所やお試し住宅があれば良いと思う。
⑨移住・定住の推進をするためには必要な支援	ほとんど市外にいた人が戻るには、地域の人との交流がない。お試し住宅などがあれば良いと思う。受け入れ側の目的を明確にし、条件やターゲットを決めた方がよい。	自然や環境だけでなく、移住をする要因として、人との関係もあると思う。地元住民との交流が可能な、対外的にオープンなシェアハウスや滞在型宿泊施設があれば良いと思う。	元々移住者のいる地域で、入りやすかった。行事等には仕事でなかなか参加はできていない。移住希望者に、その地域の行事などの年間スケジュールなどの情報が事前にわかれば良いと思う。
⑩その他	移住する際にサポートしてもらった。移住希望者のサポートをしてもいいと思っている。また、外部からのアイデアは必要。アイデアと行動をすれば移住者は増える。	大洲の魅力や、宿泊することで長い時間感じてもらうことと直接宿泊者と話せることで、観光スポットを見て帰るだけでは伝えられない大洲の魅力が伝えられている。	直売所が遠く、運搬コストや時間がかかるなど、住んでみて不利だと感じた点もあった。市の情報があまり出ていない。空き家が多く、活用しないのはもったいない。

## 【ヒアリング結果】(D・E)

設問	D	E
①出身地	東京都(母親が河辺出身)	広島県(妻が大洲市出身)
②移住した時期	2011年	2000年
③移住前住居地及び職種	東京都/?	広島/会社員
④移住後住居地及び職種	河辺/森林組合→社会福祉協議会	菅田/いちご農家(観光農園)
⑤移住した理由	東日本大震災をきっかけに、田舎の安全を再認識し、移住を決めた。子供と二人で移住した。	農業をしたくなり、妻の実家がある大洲で検討した。農地や住居を知人から紹介してもらい、大洲市に決めた。
⑥移住先を大洲市にした理由	⑤のとおり	⑤のとおり
⑦移住する際に行政などから受けた支援	特になし。	特になし。
⑧移住先の地域との関わり	親戚や知人もいたので、仕事や住居の紹介などサポートしてもらった。河辺創造未来塾という河辺の地域活性化を行う組織に所属している。一緒に盛り上げてくれる人に来てほしい。	大洲の人はあたたかいが、内向的でもある。農業後継者の会等があり、水害に遭ったときにボランティアで片付けに来てくれた。また、地域内での交流ができるようコミュニティの場があれば良いと思う。
⑨移住・定住の推進をするためには必要な支援	すぐ住める住居があれば良い。地域の活動が活発かどうかの情報も事前に欲しい。農業をしたいが、子供を預けれるところがない。	農業で移住を推進したいのなら、農地や住居、また研修など支援が一体化されたものがあれば良いと思う。外から来るときは全然情報がない。
⑩その他	東京は大量消費の社会で、人間本来の生き方ではないと思う。田舎では災害があっても資源がある。地域内エネルギー循環型の地域にしたい。	大洲市は水害のあるところなので、今農業をしている人たちが安心して暮らせるようにすることも欲しい。